説明会場で投函いただいたご質問への回答

開催日	開催会場	ご質問	回答
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	核のゴミの処理が出来ないことは現実的にも明らかと思う。六ケ所村も再処理工場として稼働できる見通しもなく原発そのものが成り立つうえでの核燃料サイクルは破綻している。サイクルと呼ばれていても机上のものであり、現実では確立されていないことは明らかなのにそれを進めようとすることに理解不能である。	資源に乏しい日本においては、国の方針として原子燃料サイクルを確立して進めることとしています。日本原燃の再処理工場について、以前は、再処理で残った廃液をガラス固化する際の技術的な課題があり、竣工が遅れていた時期がありますが、これについては震災前に技術的に解決しています。 現在、再処理工場では、新規制基準への対応に関する設工認の審査と安全対策工事を行っているところであり、稼働に向けてのプロセスが着実に進行しているものと考えています。 当社としても、引き続き、日本原燃を全面的に支援してまいります。
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	核燃料サイクルが破綻している中で、増え続ける使用済燃料はプールにたまり続ける。	
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	説明会に出れば出るほど危険性しか感じられない。主催者が中電だったので、時間の制限があったが、徹底的に質問が出来る機会を住民主催だと可能なのか。	見学会や地域の皆さまとの対話活動、当社HP、広報紙などを活用した情報発信を行っておりますが、今後も引き続き、様々な機会を通じて島根原子力の取り組みを分かりやすく丁寧にご説明し、より多くの地域の皆さまにご理解を深めていただけるよう努めてまいります。
9月6日	ビックハート出雲 （白のホール）	今後も節目毎に説明を受けようと考えます。	
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	土捨場と魚付林の保持の関係の改善を望む。	環境への影響を実行可能な範囲内で回避または低減するため、土地の改変面積および樹木の伐採範囲を必要最小限にとどめ、極力現存植生の保存に努めるとともに、改変する区域については適切な緑化を行うなど環境保全を講じることにより、発電所周辺の植生と調和するものと考えており、影響の低減が図られているものと判断しています。
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	２号機が止まっていた期間で漁場が復活したのは喜ばしい。これからまた動き出したら死の海になる。	島根原子力発電所では、放射能レベルの低い放射性物質を含んだ気体、液体、固体の廃棄物が発生しますが、国の指針である線量目標値（気体・液体あわせて年間0.05mSv）に基づいた放出管理目標を定め、この値を超えないように努めています。 なお、島根原子力周辺の放射線量については、モニタリングポスト等を設置して、２４時間大気測定を実施するとともに、海水・土壌・農産物および魚介類等も採取して測定し、周辺の環境に影響がないかを確認しています。
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	廃炉も含めて費用はかさむので、安い電気代にならないのではないか。	島根１、２号機の廃止に要する費用については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき、原子力発電施設解体費として、従来から電気料金の原価に織り込んでいます。 現行の電気料金（２０２３年６月改定、原価算定期間：２０２３年度～２０２５年度の３年間）には、約２７億円織り込んでおり、総原価に占める割合でいえば０.２％程度、販売電力量１kWhあたりでは、０.０６円程度となります。 今後も低廉で安定的な電気料金の実現に向け、島根原子力発電所の着実な稼働とともに、さらなる効率化やコスト削減など、あらゆる努力を続けてまいります。
8月31日	鹿島文化ホール （研修ホール）	核発電所は人類との共存は出来ないと考えているがどうか。	資源の少ない我が国においては安全確保を大前提に、供給安定性、経済性、環境性の観点から、バランスの取れた電源構成を構築していくことが重要と考えています。 火力発電に過度に依存している状況においては、CO2排出量の増大に加え、経年火力の潜在的な故障リスクが顕在化することも懸念されます。加えて、世界的な化石燃料価格の高騰による電気料金への影響やウクライナ情勢等による燃料確保の不安定化など、不確実性が一層高まっている中、エネルギーの安全保障や経済性の確保がより重要となっており、安全確保を大前提に原子力発電を最大限活用していくことが不可欠だと考えています。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	原発建設当初は夢のエネルギーという幻想があったのでやむを得ないが、この時期（事故が起きたのに）にもなってなお再稼働、新設という方針変更は理解できない。	
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	ウクライナとロシアとの戦争の中で、北朝鮮からのロケットの飛来の想定外の可能性もあるのではないか。	武力攻撃への対応については、国の安全保障という広い立場から対処する必要があると考えています。 なお、原子力発電所において、原子炉施設の安全性を確保するために必要な重要設備は、堅固な原子炉建物や原子炉格納容器内に設置されているほか、新規制基準では、意図的な航空機衝突等による大規模損壊時の対応についても要求されており、多様な重大事故等対処設備や手順を整備しています。 これらの備えにより原子炉や原子炉格納容器の冷却手段を確保することで、炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避できるものと考えています。
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	政府は今、敵基地攻撃能力の保有を進め、先制攻撃を可能にしようとしている。 美保基地のＣ２輸送機にもミサイル発射できるように検討されている。 あってはならないことだが、島根原発が攻撃の対象にされるおそれもある。そこまでのリスクを考えているのか？	

説明会場で投函いただいたご質問への回答

開催日	開催会場	ご質問	回答
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	今電力が不足して立ち行かなくなっている状態ではない中で、迅速な原発の再稼働が必要なのか疑問である。	当社としては、安定供給に必要な供給力は確保できる見込みであるが、東日本大震災以降、原子力発電の停止に伴い、高経年火力の高稼働により供給力を確保している状況であり、今後もさらに火力の経年化が進むことから、中長期的な代替電源の確保が課題となっています。 電気を安定してお届けしていくためには、安全性を大前提とした島根2、3号機の稼働が必要であると考えています。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	想定外の事案で原発の事故が発生した場合、誰が責任を取るのか。福島事故の責任はだれが取ったのか。	万が一、島根原子力発電所の運転・保守が原因で、地域の皆さまに損害を与えた場合には、当社は誠意をもって対応する考えですが、何よりも事故を起こさないこと、万一事故が起きた際には周辺地域への影響を最小限にとどめることが重要と考えています。 福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い決意をもって、島根原子力発電所の安全性向上に努めてまいります。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	低レベルの廃棄物処理はいつから始まるのか。（外に出るもの、再利用できる物質等）	解体撤去に伴い発生する放射性固体廃棄物については、当該設備の解体後、関係法令等に基づき廃棄物の種類等に応じて適切に処理を行い、廃止措置が終了するまでに、原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄します。 なお、放射性物質として扱う必要のないもの（クリアランス制度対象物）は、原子炉等規制法に基づく所定の手続きおよび確認を経て施設から搬出し、可能な 限り再生利用に供するように努めます。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	原料等、目先の費用計算をすれば安いのだろうが、将来を見据えて安いといえるのか、理解できない。	２０３０年に向けたエネルギー政策議論のため、国の発電コスト検証ＷＧにおいて、電源別発電コストの試算結果が示されており、原子力発電は、廃炉費用や放射性廃棄物最終処分を含む核燃料サイクル費用など将来発生するコストなどを含めて試算されていますが、他の電源と比較して遜色のない水準と考えています。
9月14日	アルテピア（小ホール）	処理をすることのできないものは決して安価ではないと思う。	
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	計画の４年間の延長、廃棄物量は高レベル、低レベルの放射性廃棄物合計30,000トン処分をしなければならず処分方法、処分場、保管場所も決まっていない状況で変更後の計画の実行は無理ではないか。計画が絵に描いた餅に見受けられる。	廃止措置は長期間を要する事業であり、当社としては計画的に１号機の廃止措置を進めていくことが重要と考えており、計画通りに実施できるよう適切に対応してまいります。 なお、放射性固体廃棄物については、関係法令等に基づき廃棄物の種類等に応じて適切に処理を行い、廃止措置が終了するまでに、原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄します。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	他県に処分保管を依存するのではなく、松江市に設けるのが、良心的だと考える。また、安全性、作業性、コスト面で一番適しているのではないか。	島根１号機の廃止措置に伴う地元自治体との安全協定に係る事前了解において、島根県および松江市より、使用済燃料の敷地外への全量搬出・譲渡しの適切な時期について、具体的な検討を行うよう要請を受けており、当社としては、原子炉本体等解体撤去期間（第３段階）の開始までに、県外の再処理施設へ搬出する計画としています。 なお、上関地点における中間貯蔵施設の建設計画については、当社島根原子力発電所の使用済燃料のみを保管する場合は小規模な施設となり、保管量に比べ建設・運営コストが過大となります。そのような中、本年２月に、上関町長から「このままでは町は立ち行かない。待ったなしの財政難の状況の中、地域振興につながる新たな施策を喫緊の課題として真剣に考えてほしい」とのご要請をいただき、こうしたご要請も踏まえて検討を進める中で、上関町にＳＦ中間貯蔵施設を設置できれば、工事の地元発注や税収増等により、町長のご要請にお応えすることができるものと考え、当社同様に使用済燃料中間貯蔵施設のニーズがある関西電力と共同開発に向けて調査・検討を進めることとしました。
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	島根県、松江市に誠意をもって交渉していただき、鹿島町片句に処分場、保管場所を設置することを要望する。	
9月2日	くにびきメッセ （国際会議場）	あくまで再処理と言っているが、再処理は危険すぎる。トリチウム＋αの化学物質も大量に放出される。	使用済燃料を再処理しない場合、そのまますべてが高レベル放射性廃棄物となりますが、プルサーマルなど、資源を有効に使うために使用済燃料を再処理する場合は、再利用できるプルトニウムとウラン、再利用できない高レベル放射性廃棄物に分別することができます。 高レベル放射性廃棄物はガラス固化体にすることで、直接処分する場合に比べて体積が約4分の1になり処分施設の面積を約2分の1から3分の1に縮小することが可能となります。また、ガラス固化体からはウランやプルトニウムが除かれているため、天然ウラン並の有害度になるまでの期間が約12分の1に低減されます。

説明会場で投函いただいたご質問への回答

<table>
<tr><th>開催日</th><th>開催会場</th><th>ご質問</th><th>回答</th></tr>
<tr><td>9月2日</td><td>くにびきメッセ
（国際会議場）</td><td>3.0人・シーベルトという数値が放射線業務従事者の被ばく線量になっているが、人・シーベルトという単位を説明いただきたい。人体へはミリシーベルトでも大きな影響を及ぼす。</td><td>人・シーベルトの単位は集団線量といい、評価対象とする集団における一人当たりの個人線量をすべて加算した単位となります。
約３.０人・シーベルトは原子炉本体周辺設備等解体撤去期間中（12年間）の作業における総被ばく線量（２.８９～２.９２人・シーベルト（１２年間の合計））を示しており、本結果から算出した年間あたりの平均は０.２４人・シーベルトとなり、運転中の被ばく線量実績と比べても十分少ないと考えています。</td></tr>
<tr><td>9月2日</td><td>くにびきメッセ
（国際会議場）</td><td>再処理を他事業者へ譲渡することになるにだから、このことから考えると原子力に係るコストが低いという論理はおかしい。完全な廃炉になるまでのコスト全体を考えるべきである。</td><td>資源に乏しい我が国のエネルギー事情を踏まえると、原子力発電は今後とも重要な電源として活用していく必要があり、原子燃料サイクルは、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容の観点から極めて重要であり、長期的視点に立ち一貫性を持って進めることが肝要と考えています。
なお、国の発電コスト検証WG資料においては、原子燃料サイクルに要するコストは1.7円／kWhとされており、原子力発電コスト全体（11.5円～／kWh）に占める割合は約15%。そのうち、ウラン燃料とMOX燃料（フロントエンド）は1.0円／kWh、再処理等のバックエンドは0.7円／kWhであり、再処理の実施による発電コストへの影響はわずかです。</td></tr>
<tr><td>9月5日</td><td>チェリヴァホール</td><td>特に意見はありませんので、安全に廃炉を進めて下さい。</td><td rowspan="3">安全確保を第一に、廃止措置の新たな工程を着実に進めていきたいと考えています。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>1号機の廃炉をしっかり進めてもらいたい。安全対策は十分に行ってほしい。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>安全第一で廃止措置作業を進めてほしい。未来の子供に「ツケ」を残さぬよう願っている。</td></tr>
<tr><td>9月6日</td><td>ビックハート出雲
（白のホール）</td><td>原発再稼働で、１ｋＷｈ　何円減額になりますか？１円／ｋＷｈですか？　例として、６０００円電気代の家庭なら、いくら減額ですか？</td><td>一定の前提を置いた試算値ではありますが、島根原子力発電所２号機の稼働を織り込むことで、原料費の削減効果により、２０２３年６月分以降の電気料金値上げにおいて、１kＷｈあたり１円弱程度の値上げ幅の圧縮に寄与しています。一般的なご家庭のモデル（従量電灯Ａ　260kWh/月、2023年9月分料金6,750円）では、約260円弱の値上げ額の圧縮となっています。</td></tr>
<tr><td>9月6日</td><td>ビックハート出雲
（白のホール）</td><td>説明会には初めて参加しました。想定通りに共産党の方々による一方的な考えを述べておられて、経済界やＣＯ２排出の課題を無視した見解にはいささかの同意もありません。中国電力の皆さんのご尽力に感謝しています。これからも原子力２号機再稼働及び３号機の稼働に向けて頑張って頂きたいと思います。
素人質問です。燃料棒を取り出せば、相当の放射線はなくなるものと思っていますが、如何でしょうか。廃炉技術力の向上につながることを期待しています。</td><td>現在の島根１号機においては、使用済燃料のインベントリ（放射能）が最も高いですが、使用済燃料を搬出するまでは、使用済燃料の貯蔵に関連する性能維持施設を適切に維持管理することにより安全確保に努めます。</td></tr>
<tr><td>9月8日</td><td>境港市文化ホール
（シンフォニーガーデン）</td><td>原子力発電による電力は現在5%（2020年では3.9%）もいっていない。
（22%等を目標にとういうが）自然エネルギーでは不安定というが、2020年で19.8%→30%を超える予想。
再生可能エネルギーこそ主電源。本気になって普及に取り組むべき。
原子力をやらないと経済、くらしが成り立たないの言い分は通用しない。危険な原発こそ稼働すべきではない。
石炭火力発電所も30年には０にすべき。気候危機の上でも。</td><td rowspan="2">再生可能エネルギーは国産のエネルギーであり、発電時にCO2を出さない等の長所はありますが、一方で、季節・天候・時間帯によって発電量が変動するため、安定供給のためには火力発電などの出力調整が可能な電源や大規模な蓄電池との組み合わせが必要であることや、発電コストが割高なことなどの課題（短所）を克服していく必要があります。
当社といたしましても、再生可能エネルギーの導入を最大限拡大していく考えですが、現時点では、克服していかなければならない種々の課題が残されており、再生可能エネルギーのみで電気をまかなうことは困難だと考えています。
お客さまに電気を安定的かつ安価にお届けするとともに、地球温暖化対策にも貢献していくためには、再生可能エネルギー・火力・原子力をバランスよく組み合わせることで、それぞれの短所を補い合うことが必要だと考えています。</td></tr>
<tr><td>9月8日</td><td>境港市文化ホール
（シンフォニーガーデン）</td><td>地震、豪雨が頻発するこの国で、自然のエネルギーを回避することはできない。
福島を経験した以上、万が一の確率で事故を起こすことも許されない。
廃炉技術の向上に全力を傾け、自然エネルギーへの転換を社の方針にすべき。</td></tr>
</table>

説明会場で投函いただいたご質問への回答

開催日	開催会場	ご質問	回答
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	危険なものを上関に持ち出すことはすべきではない。 10年で2号機のプールも一杯になる容量しかない中で、2号機3号機を稼動すれば、すぐに行き詰まる。	島根原子力発電所の使用済燃料については、現行の貯蔵設備（燃料プール）を活用しながら計画的に六ヶ所再処理施設へ搬出することで、当面は貯蔵に問題はないと考えています。
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	中間貯蔵施設がない中で2号機の再稼働はありえない。反対。	
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	・再処理工場のしゅん工の遅れが、今回の計画変更の理由、背景になっていること ・再処理工場のしゅん工が遅れている理由 この2点を今後2回の説明資料に明記してもらいたい。御社のＨＰの説明にもそれがわかるように記載してもらいたい。よろしくご検討、お願いします。	当初の廃止措置計画より、原子炉本体の解体前（第3段階に入る前）に使用済燃料を搬出する方針としており、最初の申請の段階では2030年度までに十分に搬出できる予定でしたが、再処理施設の竣工時期が遅れており、現在の竣工計画を考慮して使用済燃料の搬出・譲渡しに要する期間を検討した結果、6年の延長が必要と判断したものです。 日本原燃の再処理工場について、以前は、再処理で残った廃液をガラス固化する際の技術的な課題があり、竣工が遅れていた時期がありますが、これについては震災前に技術的に解決しています。 現在、再処理工場では、新規制基準への対応に関する設工認の審査と安全対策工事を行っているところであり、稼働に向けてのプロセスが着実に進行しているものと考えています。 当社としても、引き続き、日本原燃を全面的に支援してまいります。
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	広報部長の説明は、棒読み原稿で退屈極まりなかった。手続き上、住民への説明が必要なのはやむを得ないが、せっかくの機会をもう少し有効に使えるよう工夫が欲しかった。 原子力発電に国がシフトした段階で、国民は受け入れて電力の恩恵を受けているのだから、もう少し事業者も自信を持って市民が納得できるようなコミュニケーションを取ればいいだけだと思う。ビクビクする必要はないと思う。 重大インシデントが起これば、計画はうまくいかないし、プランＢの余地もないし、誰も経験したことのないことをシミュレーションすることが無理なこと。	島根原子力の運営にあたっては、安全性の確保はもちろんですが、地域の皆さまのご理解と信頼が何よりも重要と考えています。 発電所の見学会や地区説明会、日常的な対話活動のほか、当社HPでのお知らせ、広報紙の発行など、様々なメディアを活用した広報活動等を通じて、原子力の必要性や安全対策の実施状況等についてお知らせしていますが、今後も引き続き、様々な機会を通じて当社の取り組みを分かりやすく丁寧にご説明し、より多くの地域の皆さまにご理解を深めていただけるよう努めてまいります。
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	1号機の廃止措置は進めてもらいたいが、安全対策は十分注意して行っていただきたい。 今後もこのような住民対象の説明会は続けてもらいたい。	安全確保を第一に、廃止措置の新たな工程を着実に進めていきたいと考えています。 発電所の見学会や地区説明会、日常的な対話活動のほか、当社HPでのお知らせ、広報紙の発行など、様々なメディアを活用した広報活動等を通じて、原子力の必要性や安全対策の実施状況等についてお知らせしていますが、今後も引き続き、様々な機会を通じて当社の取り組みを分かりやすく丁寧にご説明し、より多くの地域の皆さまにご理解を深めていただけるよう努めてまいります。
9月8日	境港市文化ホール （シンフォニーガーデン）	現場作業の方々の人員確保はどうですか？少子化も進んで廃炉作業に人手不足が起こらないか心配しています。 また、技術者の教育も大切と思います。教育支援なども行っては？	第2段階の解体作業にかかる延べ人数としては、約126,000人・工を想定しており、当社社員および協力会社も含め必要な人員を確保することとしています。 なお、原子炉施設に関する作業を行う場合は、保安規定に基づき、全ての作業員（放射線業務従事者）を対象に入所時教育、放射線業務従事者教育等を実施しています。
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	「原発反対」、「原発アレルギー」の人が多く、中には非礼な輩も見受けられ、不快だった。 原発が1000年先も続く技術かは分からないが、少なくとも今後数十年~数百年は必要なエネルギー技術と思う。 原子力を含め、様々なエネルギーを組み合わせて電力を安定的に供給するというのが電力会社の使命。 そのための住民説明会かもしれないが、アレルギー連中は理性でなく感情・感覚で発言しているので、理解しない。 いかに反対されても、将来の日本のために使命を全うしてほしい。クリアランスについても自信を持ってリサイクルに回してほしい。	当社は、これまでも地球温暖化対策への取り組みを重要な経営課題と位置付け、「再エネの導入拡大」、「安全確保を大前提とした原子力発電の活用」、「火力発電の高効率化」を進めており、引き続き、Ｓ＋3Eの観点から最適なエネルギーミックスを追求することで、温室効果ガスの排出削減に取り組んでまいります。 また、1号機の廃止措置に伴い発生する解体撤去物のうち、放射性物質として扱う必要のないもの（クリアランス制度対象物）は、原子炉等規制法に基づく所定の手続きおよび確認を経て施設から搬出し、可能な限り再生利用に供するように努めてまいります。
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	原子力に不安がないとは言えないが、今の日本には必要。 日本海側ということで有事への心配が一番なので、廃止措置よりも特重の対応を最優先に進めてほしい。	1号機の廃止措置につきましては、安全確保を第一に、廃止措置の新たな工程を着実に進めていきたいと考えています。 また、保安規定変更認可審査や使用前事業者検査など、2号機の再稼働に必要な手続きを進めながら、2号機特重、続いて3号機審査にも適切に対応していきたいと考えています。

説明会場で投函いただいたご質問への回答

<table>
<tr><th>開催日</th><th>開催会場</th><th>ご質問</th><th>回答</th></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>クリアランスの考え方は理解したが、方針を変えるときには勝手に進めることが無いように確約してほしい。福井県のような利用の仕方のことは勝手にすることが無いように。</td><td rowspan="2">　クリアランス制度では、どのように使用あるいは廃棄されたとしても人体への影響がないように放射能濃度の基準が設けられており、その基準を満足したクリアランス制度対象物は、皆さまのそばにあっても影響はありません。
　環境負荷の低減が必要な現代社会において、島根原子力発電所の運転・解体に伴って発生する物は、ほとんどが汚染の無い資材などであり、これらを資源として有効に再利用することで、日本が目指す循環型社会形成に貢献できると考えています。
　当社としては、理解を得ながらクリアランス制度対象物を有効に再利用できるよう努めていきたいと考えています。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>放射線量が少ないからといって、人工的に作られた放射量なので、絶対量として増えていくリサイクルはあり得ないと思う。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>カルテルでは関電に裏切られたのに、なぜ関電と組んで、関電のために中間貯蔵施設を作るのか理解できない。</td><td rowspan="2">　当社は、島根原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策を中長期的な課題と位置付けて取り組んできましたが、再稼働時期が具体的に近づいてきたこと、六ヶ所再処理工場の竣工時期の延期が公表されたことから、島根2号機の再稼働後の長期安定運転の継続等への対応に向け、使用済燃料貯蔵対策に万全を期すための中間貯蔵施設の検討の必要性が高まっていました。
　そのような中、2023年2月に上関町長から、喫緊の課題として新たな地域振興策を検討してほしいとの強いご要請を承ったことから、上関町に中間貯蔵施設を設置できれば、工事の地元発注や税収増等により、このご要請にお応えすることができるのではないかと考え、ご提案したものです。
　中間貯蔵施設には、一定の敷地・道路工事や港湾施設、建設後の運営要員が必要であり、島根原子力発電所の使用済燃料のみを保管する小規模施設では保管量に比べ建設・運営コストが過大となるため、当社単独での設置は困難です。そこで、他社との共同設置により施設規模を拡大することによりコストを低減するとともに、地元への経済的メリットも大きくなると考え、当社同様に中間貯蔵施設のニーズがある関西電力に対し、共同開発に向けた調査・検討を両社で行うことを当社から投げかけました。
　なお、具体的な計画は、今後の調査検討結果を踏まえて策定することとしています。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>中間貯蔵施設の建設費用を計算せずに調査に入ることに驚く。関電とどのような分担をするのか明らかにしてほしい。
電力の最大消費地である広島県で処分していただきたいが、中間貯蔵施設建設の話を広島県にしたのか。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>低レベル放射性廃棄物のレベルはどのくらいか。</td><td>　原子力発電所から発生する放射性廃棄物は放射能レベルに応じ、以下のとおり分類されます。
　・放射能レベルの比較的高いもの：Ｌ１（制御棒、炉内構造物〔シュラウド等〕）
　・放射能レベルの比較的低いもの：Ｌ２（原子炉圧力容器等）
　・放射能レベルの極めて低いもの：Ｌ３（原子炉周辺機器、解体用資機材等）

　なお、原子力発電所の廃止措置に伴い発生する金属やコンクリートには、低レベル放射性廃棄物以外に、放射性廃棄物として扱う必要のないもの（クリアランス対象物）および放射性廃棄物でないもの（ＮＲ）があります。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>廃炉費用はいくらか。内部留保で計上されているのか。原燃で廃炉費用を原発増設に流用する事態があったが、この際、国民が見えるよう、外部に積み立てをしてはどうか。</td><td>　島根１、２号機の廃止措置に係る解体費用は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づいて見積もられ、経済産業大臣に承認された金額は1,064億円（うち１号機：378億円）です。
　なお、ＧＸ脱炭素電源法の成立（2023年5月31日）により、2024年度以降は、現行の解体引当金を積み立てる「積立金制度」から使用済燃料再処理・廃炉推進機構（使用済燃料再処理機構から改組）に資金を拠出する「拠出金制度」へ見直されます。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>使用済燃料を増やす再稼働はやめてほしい。廃炉はそれが前提。</td><td>　当社としては、安全性の確保を大前提とした島根2号機の再稼働によって、電力の安定供給や地球温暖化防止に貢献してまいりたいと考えています。</td></tr>
<tr><td>9月12日</td><td>米子コンベンションセンター
（小ホール）</td><td>廃止が遅れるとどのようなリスク、支障があるのか。1号機の強度、安全性は2号機より劣るのか。</td><td>　使用済燃料の搬出および譲渡し計画等の見直しにより第2段階の期間を６年延長する予定です。これにより、使用済燃料が１号機に存在する期間が長くなり、その間、使用済燃料が存在することのリスクが継続しますが、使用済燃料の貯蔵に関連する性能維持施設を適切に維持管理することにより安全確保が可能と考えています。</td></tr>
</table>

開催日	開催会場	ご質問	回答
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	再処理、中間貯蔵、最終処分の技術は確立しているのか。確立しているのであれば、最終処分場が決まらないのは国民の理解が足りないからか。	日本原燃は、再処理施設の安全性向上対策工事、設工認の審査および検査（使用前事業者検査・使用前確認）を受けており、中間貯蔵施設については、むつ市に建設され、本年8月に保安規定の変更が認可されています。 高レベル放射性廃棄物の最終処分につきましては、北海道寿都町および神恵内村において文献調査が行われており、当社といたしましても、高レベル放射性廃棄物の発生者として、引き続き国やNUMOの取り組みに協力するとともに、日常の対話活動において最終処分事業の必要性等について、地域の皆さまにご理解をいただくよう努めてまいります。
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	浜岡1，2号機、日本原子力研究開発機構動力試験炉の低レベル放射性廃棄物Ｌ１～Ｌ３はどこに捨てたのか。	他社の施設であり、当社は回答する立場にありませんが、当社といたしましては、廃止措置に伴う低レベル放射性廃棄物については、関係法令等に基づき、廃棄物の種類・性状に応じて、適切に処理を行い、廃止措置が終了するまでに原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄します。
9月13日	米子コンベンションセンター （小ホール）	平成29年5月7日のエネルギアの廃止措置工程では、第2段階平成22年度～29年度　いつ延長したのか	このたび申し入れを行った廃止措置計画では、再処理施設の竣工が遅れている状況を踏まえ、使用済燃料の搬出および譲渡しの計画等を見直したこと等を考慮して、第２段階を2024年度～2035年度とする工程（現行工程から６年延期）に変更しています。 また、第２段階を６年延期したものの、建物等解体撤去期間（第４段階）に行う建物解体については、順次施工予定としていた複数の解体工事の同時施工等による工事の効率化を図ることで、工程短縮の余地があることを踏まえ、第４段階を現行工程から２年短縮させることとし、結果として廃止措置全体の完了時期を４年延期（廃止措置完了は2049年度）する工程となっています。 事前了解をいただけた場合、このたび策定した「島根原子力発電所１号炉廃止措置計画変更認可申請書」を原子力規制委員会へ遅滞なく提出します。申請後、原子力規制委員会の審査に対応し、認可されれば、計画通り2024年度から第２段階の廃止措置に着手します。
9月12日	米子コンベンションセンター （小ホール）	なぜ中間貯蔵施設が必要か、より分からなくなった。核燃料サイクルの破綻は明らかなので、使用済み核燃料を最終処分するべき。	当社は、島根原子力発電所の使用済燃料貯蔵対策を中長期的な課題と位置付けて取り組んできましたが、再稼働時期が具体的に近づいてきたこと、六ヶ所再処理工場の竣工時期の延期が公表されたことから、島根2号機の再稼働後の長期安定運転の継続等への対応に向け、使用済燃料貯蔵対策に万全を期すための中間貯蔵施設の検討の必要性が高まっていました。 そのような中、2023年2月に上関町長から、喫緊の課題として新たな地域振興策を検討してほしいとの強いご要請を承ったことから、上関町に中間貯蔵施設を設置できれば、工事の地元発注や税収増等により、このご要請にお応えすることができるのではないかと考え、ご提案したものです。 なお、具体的な計画は、今後の調査検討結果を踏まえて策定することとしています。
9月14日	アルテピア（小ホール）	六ヶ所再処理工場の竣工は何度も延期されて、現実的ではないと考えます。その場合に（再処理工場が竣工しない）使用済核燃料をどこに持っていくのか。完成するまで第２段階を再度延期するのか。	再処理施設の操業開始までの間は、使用済燃料は基本的に1号機の燃料プールにおいて安全に貯蔵・管理することとしています。 第２段階の再度延長については、仮定の質問にはお答えしかねますが、第２段階の完了時期を再び延期することがないよう適切に対応してまいります。
9月14日	アルテピア（小ホール）	放射線の半減期だけでも長期間を要す。今後日本社会では労働力人口が減り続けていく中で、中国電力が永続するのか。	資源の少ない我が国においては安全確保を大前提に、供給安定性、経済性、環境性の観点から、バランスの取れた電源構成を構築していくことが重要と考えており、原子力については、安全の確保、技術・人材基盤の維持の観点からも、将来にわたり一定規模を確保することが必要と考えています。
9月14日	アルテピア（小ホール）	原子力関連施設が地域振興策というのは、全く納得がいかない。	当社としては、上関町に中間貯蔵施設を設置できれば、工事の地元発注や税収増等により、町長からご要請いただいた地域振興につながる新たな施策の提案にお応えすることができると考えたものです。
9月14日	アルテピア（小ホール）	２０４９年終了といいながら、その根拠は机上の空論でしかないと分かりました。計画から終了時期を削除すべきだと考えます。	これまで地域の皆さまにご説明していた工程が遅れることについて、大変申し訳なく思っております。 １号機の廃止措置計画第２段階は再処理施設の竣工延期に伴い、使用済燃料の搬出・譲り渡しの完了時期を2029年度から2035年度に６年延長したものです。 一方、第４段階については、順次施工予定としていた複数の解体工事の同時施工や、今後得られる先行廃止プラントの廃止措置実績等による工事の効率化を図ることで、工程短縮の余地があることを踏まえ、現行工程から２年短縮し、結果として廃止措置全体の完了時期を４年延長する工程としたものです。

説明会場で投函いただいたご質問への回答

開催日	開催会場	ご質問	回答
9月14日	アルテピア（小ホール）	第１号機の解体に伴う廃棄は、処分場が決まらないなかでの２号機の再稼働や３号機の運転開始をすることは反対である。	１号機の廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物については、運転中と同様に、種類・性状（気体・液体・固体）等に応じて適切に処理します。 放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物は、運転中と同様に、関係法令等に 基づきフィルタによるろ過等の適切な処理を行い、放射能を測定しながら管理放出します。 放射性固体廃棄物については、関係法令等に基づき廃棄物の種類等に応じて適切に処理を行い、廃止措置が終了するまでに、原子炉等規制法に基づき廃棄の事業の許可を受けた者の廃棄施設に廃棄します。 なお、放射性物質として扱う必要のないもの（クリアランス制度対象物）は、原子炉等規制法に基づく所定の手続きおよび確認を経て施設から搬出し、可能な 限り再生利用に供するように努めます。 また、２号機については、保安規定変更認可審査や使用前事業者検査など、再稼働に必要な手続きを安全最優先で進めながら、２号機特重、続いて３号機審査に適切に対応していきたいと考えています。
9月14日	アルテピア（小ホール）	新規制基準の概要Ｐ３９「意図的な航空機衝突への対応」で具体的には何をするのか。	新規制基準では、意図的な航空機衝突等による大規模損壊時の対応についても要求されており、炉心損傷や大規模な放射性物質の放出につながる事態を最大限回避する観点から、多様な重大事故等対処設備や手順を整備しています。 なお、核物質防護の観点から具体的な内容については回答を差し控えさせていただきます。